

平成 25 年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
平成 25 年 3 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 主な歳入歳出の概要

(単位: 兆円、%)

区 分		25 年度	24 年度	増減額	増減率
		A	B	A-B C	C/B
歳 入	地方税・地方譲与税等	36.5	36.0	0.4	1.2
	地方交付税	17.1	17.5	△0.4	△2.2
	国庫支出金	11.9	11.8	0.1	0.8
	地方債	11.2	11.2	△0.0	△0.1
	臨時財政対策債	6.2	6.1	0.1	1.3
	臨時財政対策債以外	4.9	5.0	△0.1	△1.9
	その他	5.4	5.4	△0.1	△1.4
	計	81.9	81.9	0.1	0.1
一般財源総額		59.8	59.6	0.1	0.2
歳 出	給与関係経費	19.7	21.0	△1.2	△5.9
	退職手当以外	17.8	18.8	△1.0	△5.5
	退職手当	2.0	2.2	△0.2	△9.0
	一般行政経費	31.8	31.1	0.7	2.2
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	1.5	1.5	0.0	0.0
	公債費	13.1	13.1	0.0	0.2
	投資的経費	10.7	10.9	△0.2	△2.1
	給与の臨時特例対応分	0.8	—	0.8	皆増
	緊急防災・減災事業費	0.5	—	0.5	皆増
	地域の元気づくり事業費	0.3	—	0.3	皆増
	その他	4.3	4.3	0.0	0.9
	計	81.9	81.9	0.1	0.1

※上記のほか、地方公務員給与費の臨時特例に対応する事業として、東日本大震災分において、全国防災事業費の地方負担分 0.1 兆円がある。

※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

(2)ポイント

○ 一般財源総額について平成 24 年度と同水準を確保

<u>一般財源総額</u>	59.8 兆円(前年度 59.6 兆円)	
・ 地方税	34.0兆円(同	33.7兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.5兆円(同	2.4兆円)
・ 地方交付税	17.1兆円(同	17.5兆円)
・ 臨時財政対策債	6.2兆円(同	6.1兆円)

○ 地方公務員給与費の臨時特例

平成 25 年 7 月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、給与関係経費を削減

- ・ 給与削減額 0.9 兆円

○ 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応

防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上

- ・ 全国防災事業費(地方負担分) 0.1 兆円
※東日本大震災分(全国防災事業)に計上
- ・ 緊急防災・減災事業費 0.5 兆円
- ・ 地域の元気づくり事業費 0.3 兆円
※算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映

(参考)

平成 24 年度補正予算において、地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を創設 1.4 兆円

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため
0.6 兆円確保

平成 25 年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成 25 年 3 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 平成 25 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	81兆9,154億円	(前年度比+507億円、+0.1%)
② 地方一般歳出	66兆4,200億円	(前年度比▲333億円、▲0.1%)
③ 一般財源総額	59兆7,526億円	(前年度比+1,285億円、+0.2%)
・水準超経費除き	59兆 26億円	(同 +285億円、+0.0%)
④ 地方交付税の総額	17兆 624億円	(②417兆4,545億円、▲3,921億円、▲2.2%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	36兆3,645億円	(②435兆9,184億円、+4,461億円、+1.2%)
⑥ 臨時財政対策債	6兆2,132億円	(②46兆1,333億円、+ 799億円、+1.3%)
⑦ 財源不足額	13兆2,808億円	(②413兆6,846億円、▲4,038億円、▲3.0%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税	6,198 億円	(②46,855 億円、▲657 億円、▲9.6%)
② 規模	2兆3,347 億円	(②41兆7,788 億円、+5,559 億円、+31.3%)

(2) 全国防災事業

規模	2,031 億円	(②46,329 億円、▲4,298 億円、▲67.9%)
----	----------	-------------------------------

Ⅱ 通常収支分

いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成25年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 59兆7,526億円（前年度比 +1,285億円、+0.2%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 59兆 26億円（同 +285億円、+0.0%）

※ 一般財源比率 65.4%（²⁴65.3%）

・ 地方税	34兆 175億円	（前年度比 +3,606億円、+ 1.1%）
・ 地方譲与税	2兆 3,470億円	（ 同 + 855億円、+ 3.8%）
・ 地方交付税	17兆 624億円	（ 同 ▲3,921億円、▲ 2.2%）
・ 地方特例交付金	1,255億円	（ 同 ▲ 20億円、▲ 1.6%）
・ 臨時財政対策債	6兆 2,132億円	（ 同 + 799億円、+ 1.3%）
・ 全国防災事業の一般財源充当分	▲ 130億円	（ 同 ▲ 34億円、+35.4%）

（参考）

平成24年度補正予算において、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）を創設 1兆 3,980億円

地方債総額 4兆9,385億円（前年度比 ▲ 936億円、▲ 1.9%）

臨時財政対策債含み 11兆1,517億円（ 同 ▲ 137億円、▲ 0.1%）

※ 地方債依存度（臨時財政対策債を含む） 13.6%（²⁴13.6%）

・ 通常債	4兆 1,385億円	（前年度比 ▲ 736億円、▲1.7%）
・ 財源対策債	8,000億円	（ 同 ▲ 200億円、▲2.4%）
（参考）臨時財政対策債	6兆 2,132億円	（ 同 + 799億円、+1.3%）

2 地方交付税の確保

地方交付税 17兆 624億円（前年度比 ▲ 3,921億円、▲ 2.2%）

① 地方交付税の法定率分等	10兆 7,948 億円
・ 国税 5 税分の法定率分	11兆 2,304 億円
・ 国税決算精算分 (⑱、⑳) 等	▲ 3,808 億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲ 1,000 億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 1,746 億円
・ 平成 24 年度からの繰越金	2,199 億円
② 一般会計における加算措置等	5兆 6,176 億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填 (既往法定分等)	1兆 231 億円
・ 別枠の加算 (財源不足の状況を踏まえた加算)	9,900 億円
・ 臨時財政対策特例加算	3兆 6,045 億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	6,500 億円

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
地方交付税	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1

3 財源不足の補填

平成25年度における財源不足	13兆2,808億円 (㉔)13兆6,846億円)
うち折半対象財源不足	7兆2,091億円 (㉔) 7兆6,722億円)

- 平成 23 年度から平成 25 年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり補填

【折半対象以外の財源不足】	6兆 717 億円
① 財源対策債の発行	8,000 億円
② 地方交付税の増額による補填	2兆 6,631 億円
・ 一般会計における加算措置 (既往法定分等)	8,231 億円
・ 別枠の加算 (財源不足の状況を踏まえた加算)	9,900 億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	2,000 億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	6,500 億円
③ 臨時財政対策債の発行 (既往債の元利償還金分等)	2兆 6,086 億円

【折半対象財源不足】	7兆2,091億円
① 地方交付税の増額による補填(臨時財政対策特例加算)	3兆6,045億円
② 臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特例加算相当額)	3兆6,045億円

4 地方長期債務残高の抑制

交付税特別会計借入金を償還 1,000億円

5 地方公務員給与費の臨時特例

平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費を削減 ▲8,504億円(うち一般財源▲7,854億円)

6 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応

防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上 8,523億円

- 全国防災事業費(地方負担分) 973億円
※東日本大震災分(全国防災事業)に計上
- 緊急防災・減災事業費 4,550億円
- 地域の元気づくり事業費 3,000億円
※算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映

7 社会保障関係費の自然増等への対応

国と同様、地方の社会保障関係費も毎年度大幅な自然増となることに対応し、地方負担(補助・単独)額を増額計上し、対応する財源を確保

- 地方負担(補助・単独)額の増額分の内訳
 - ・ 一般行政経費補助(生活保護、医療、介護等) 3,602億円
 - ・ 一般行政経費単独 1,851億円

8 住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等

平成 25 年度における住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等（使途未定額：886 億円）については、以下の国庫補助事業の一般財源化に活用

- ・ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用した国庫補助事業 522 億円
- ・ 妊婦健康診査支援基金を活用した国庫補助事業 364 億円

[上記の措置と併せて講じる措置]

○ 予防接種関係

- ・ 既存の予防接種法に基づく定期接種（一類疾病分）に係る公費負担の範囲（被接種者数〈総接種費用〉の 20%分）を、子宮頸がん等ワクチン緊急促進基金を活用した国庫補助事業と同様の範囲（被接種者数〈総接種費用〉の 90%分）に見直すべく、法令改正その他必要な措置を実施

○ 難病対策〈特定疾患治療研究事業〉関係

- ・ 平成 26 年度予算において都道府県の超過負担の解消を実現すべく、法制化その他必要な措置について調整
- ・ 平成 25 年度予算において国庫補助金を増額 436 億円（24346 億円）

Ⅲ 東日本大震災分

1 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保

○ 震災復興特別交付税	6,198億円
	(前年度比 ▲ 657 億円、▲ 9.6%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	4,083 億円
② 地方単独事業分	1,220 億円
・ 単独災害復旧事業	510 億円
・ 中長期職員派遣、除染等	710 億円
③ 地方税等の減収分	895 億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	785 億円
・ 条例減免分	110 億円

※ 平成 25 年度の所要額は 6,198 億円であるが、予算額は、年度調整分 145 億円を除いた 6,053 億円（平成 24 年度予算額：5,490 億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成 23～25 年度分の累計額は 2 兆 9,392 億円

2 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業費）を 2,031 億円計上

- 平成25年度の直轄・補助事業の地方負担分(973億円)は、地方公務員給与費の臨時特例に対応した措置分

地方公務員給与費の臨時特例と緊急課題への対応について

- 平成25年度における地方公務員の給与について、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、国に準じて必要な措置を講ずるよう要請(H25.1.24 閣議決定)
- これを踏まえ、地方財政計画において、平成25年7月からの地方公務員給与費を削減
- 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上

1. 増減額

(1) 地方公務員給与費削減額	▲8,504億円
(うち一般財源)	▲7,854億円
(2) 緊急課題への対応	
① 全国防災事業費(地方負担分)	973億円
② 緊急防災・減災事業費	4,550億円
③ 地域の元気づくり事業費	3,000億円
計	8,523億円

※ ①、②は地方債により措置。③は普通交付税(地域の元気づくり推進費)により措置。

2. 地域の元気づくり推進費の算定

普通交付税の基準財政需要額として、以下のとおり算定。

- ・ 地域の活性化の取組に必要な財政需要に対して、人口を基本として基礎額を算定。
- ・ これまでの人件費削減努力を給与水準(国の給与削減前のラスパイレス指数)と、職員数削減の要素で加算。

	基礎額	人件費削減努力による加算		計
		ラスパイレス指数 ^(注1)	職員数削減 ^(注2)	
都道府県分	650億円程度	650億円程度	650億円程度	1,950億円程度
市町村分	350億円程度	350億円程度	350億円程度	1,050億円程度

(注1)

- ・ 「H24年度(H24.4.1現在の国の給与削減前のラスパイレス指数)」と「H20～H24年度のラスパイレス指数の平均値」の小さい方を用いて、100を下回る度合いに応じて割り増して算定を行う。
- ・ H24年度のラスパイレス指数が100以上の場合は割り増しは0。

(注2)

- ・ 全国の職員数がピークであった5年間(H5～H9)の平均職員数と、H20～H24年度の平均職員数による削減率に応じて割り増して算定を行う。(都道府県の平均削減率△11.3%、市町村の平均削減率△16.1%)
- ・ H20～H24年度の平均職員数が増加している場合は割り増しは0。

緊急防災・減災事業費について

平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、緊急に防災・減災事業に取り組むため、緊急防災・減災事業費（地方単独事業）を4,550億円計上

1. 対象事業

地域の防災力を強化するための施設の整備、災害に強いまちづくりのための事業及び災害に迅速に対応するための情報網の構築などの地方単独事業。

(1) 地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

(2) 災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 災害時要援護者対策のための社会福祉施設の耐震化 など

(3) 災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 防災行政無線のデジタル化
- ② 消防救急無線のデジタル化
- ③ 広域化等に伴う高機能消防指令センターの整備 など

2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

3. 事業年度

平成25年度

※ 全国防災事業費(直轄・補助事業の地方負担分)については、東日本大震災分の地方財政計画に全国防災事業費として973億円を計上し、全国防災事業債(充当率100%、交付税措置率80%)により措置。

住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等への対応について

1. 追加増収分等への対応の概要(使途未定額:886億円)

平成25年度における追加増収分等(使途未定額:886億円)については、以下の国庫補助事業の一般財源化に活用

- ①子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用した国庫補助事業(522億円)
- ②妊婦健康診査支援基金を活用した国庫補助事業(364億円)

2. 予防接種に関する財政措置の見直し(1. ①の具体的内容)

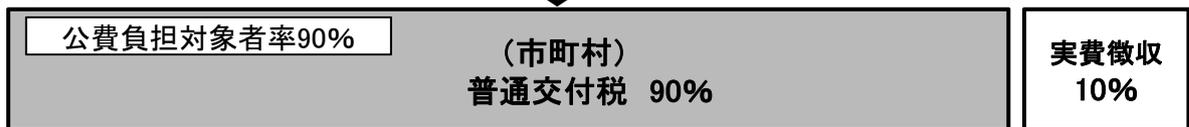
<H24年度> ○子宮頸がん等3ワクチン分(予防接種法対象外)



子宮頸がん等3ワクチンの法定定期接種化(恒久化)

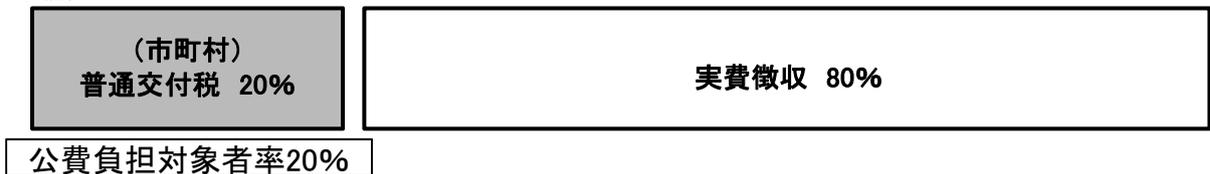
※予防接種法改正法案をH25通常国会に提出予定

<H25年度~>

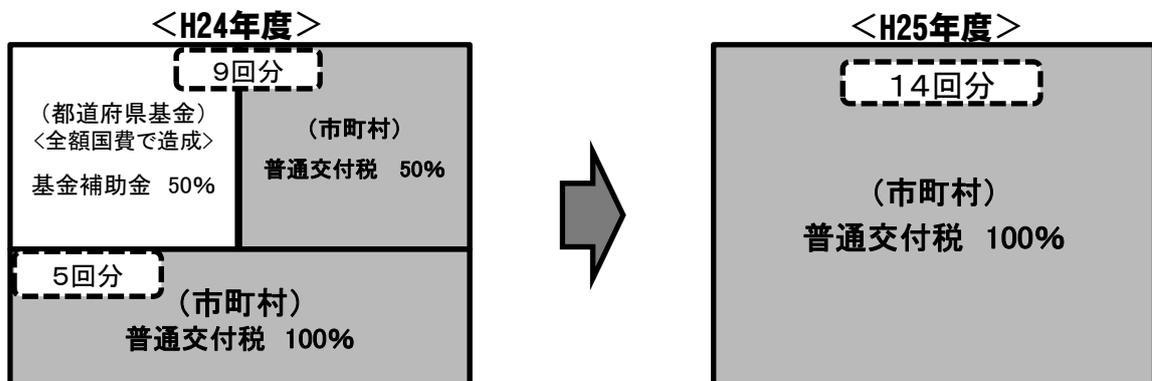


※上記の関係法令の改正により、既存定期接種ワクチンの財政措置も見直し。

<H24年度> ○予防接種法に基づく既存定期接種ワクチン<一類疾病分>



3. 妊婦健診に関する財政措置の見直し(1. ②の具体的内容)



4. 上記の措置と併せて講じる措置

難病対策<特定疾患治療研究事業>について以下の措置を実施

- ・ H26年度の超過負担解消・法制化に向けて調整
- ・ H25年度の国費を積み増し

〈難病対策予算額〉 <H24> <H25>

事業費	1,274億円	1,338億円
国費	346億円	436億円

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成25年度	平成24年度
歳入合計	①	819,154	818,647
地方税	②	340,175	336,569
地方譲与税	③	23,470	22,615
地方特例交付金	④	1,255	1,275
地方交付税	⑤	170,624	174,545
地方債	⑥	111,517	111,654
うち臨時財政対策債	⑦	62,132	61,333
全国防災事業分 一般財源充当分	⑧	▲ 130	▲ 96
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧	597,526	596,241
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧}{①}$	65.4%	65.3%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	13.6%	13.6%

（参考）

- 地方の借入金残高 200.6兆円（平成25年度末見込み）
（東日本大震災分を含む） ※ 201.4兆円（平成24年度末見込み）
- 交付税特別会計借入金残高 33.3兆円（平成25年度末）
※ 33.4兆円（平成24年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	額 増 減 (C)	率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	340,175	336,569	3,606		1.1
	地 方 譲 与 税	23,470	22,615	855		3.8
	地 方 特 例 交 付 金	1,255	1,275	△ 20	△	1.6
	地 方 交 付 税	170,624	174,545	△ 3,921	△	2.2
	国 庫 支 出 金	118,503	117,604	899		0.8
	地 方 債	111,517	111,654	△ 137	△	0.1
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	62,132	61,333	799		1.3
	うち 財 源 対 策 債	8,000	8,200	△ 200	△	2.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	13,888	14,037	△ 149	△	1.1
	雑 収 入	39,852	40,444	△ 592	△	1.5
	全国防災事業一般財源充当分 ※1	△ 130	△ 96	△ 34		35.4
計	819,154	818,647	507		0.1	
一 般 財 源 (水 準 超 経 費 を 除 く)	597,526 590,026	596,241 589,741	1,285 285		0.2 0.0	
歳 出	給 与 関 係 経 費	197,479	209,760	△ 12,281	△	5.9
	退 職 手 当 以 外	177,892	188,247	△ 10,355	△	5.5
	退 職 手 当	19,587	21,513	△ 1,926	△	9.0
	一 般 行 政 経 費	318,257	311,406	6,851		2.2
	補 助	163,919	158,820	5,099		3.2
	単 独 ※2	139,993	138,095	1,898		1.4
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,345	14,491	△ 146	△	1.0
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	14,950	14,950	0		0.0
	公 債 費	131,078	130,790	288		0.2
	維 持 補 修 費	9,889	9,667	222		2.3
	投 資 的 経 費	106,698	108,984	△ 2,286	△	2.1
	直 轄 ・ 補 助	56,668	57,354	△ 686	△	1.2
	単 独	50,030	51,630	△ 1,600	△	3.1
	給 与 の 臨 時 特 例 対 応 分	7,550	-	7,550		皆増
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	4,550	-	4,550		皆増
	地 域 の 元 気 づ くり 事 業 費	3,000	-	3,000		皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	25,753	26,590	△ 837	△	3.1
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	16,376	16,824	△ 448	△	2.7
	そ の 他	9,377	9,766	△ 389	△	4.0
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	7,500	6,500	1,000		15.4	
計	819,154	818,647	507		0.1	
(水 準 超 経 費 除 く)	811,654	812,147	△ 493	△	0.1	
地 方 一 般 歳 出	664,200	664,533	△ 333	△	0.1	

※1 全国防災事業一般財源充当分の平成24年度の額は、平成24年度地方財政計画の歳入に計上された「緊急防災・減災事業一般財源充当分」の額である。

※2 地方税等の減収分(震災関連)見合い歳出分895億円を控除した額である。

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	額 増 (C)	率 減 (C)/(B)
歳 入	震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,198	6,855	△ 657	△ 9.6	
	国 庫 支 出 金	16,895	10,772	6,123	56.8	
	地 方 債	233	127	106	83.5	
	雑 収 入	21	34	△ 13	△ 38.2	
	計	23,347	17,788	5,559	31.3	
歳 出	給 与 関 係 経 費	121	145	△ 24	△ 16.6	
	一 般 行 政 経 費	6,829	9,496	△ 2,667	△ 28.1	
	補 助 独 自	5,283	6,805	△ 1,522	△ 22.4	
	公 債 費	18	33	△ 15	△ 45.5	
	投 資 的 経 費	16,255	8,091	8,164	100.9	
	直 轄 ・ 補 助 独 自	15,745	7,391	8,354	113.0	
	公 営 企 業 繰 出 金	510	700	△ 190	△ 27.1	
	公 営 企 業 繰 出 金	124	23	101	439.1	
	計	23,347	17,788	5,559	31.3	

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	額 増 (C)	率 減 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	123	-	123	皆増	
	一 般 財 源 充 当 分	130	96	34	35.4	
	国 庫 支 出 金	800	2,059	△ 1,259	△ 61.1	
	地 方 債	973	4,173	△ 3,200	△ 76.7	
	雑 収 入	5	1	4	400.0	
計	2,031	6,329	△ 4,298	△ 67.9		
歳 出	一 般 行 政 経 費	-	120	△ 120	皆減	
	補 助 独 自	-	70	△ 70	皆減	
	公 債 費	258	30	228	760.0	
	投 資 的 経 費	1,773	5,743	△ 3,970	△ 69.1	
	直 轄 ・ 補 助 独 自	1,773	4,393	△ 2,620	△ 59.6	
	公 営 企 業 繰 出 金	-	1,350	△ 1,350	皆減	
	公 営 企 業 繰 出 金	-	436	△ 436	皆減	
	計	2,031	6,329	△ 4,298	△ 67.9	

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	340,298	336,569	3,729	1.1
	地 方 譲 与 税	23,470	22,615	855	3.8
	地 方 特 例 交 付 金	1,255	1,275	△ 20	△ 1.6
	地 方 交 付 税	176,822	181,400	△ 4,578	△ 2.5
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	170,624	174,545	△ 3,921	△ 2.2
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,198	6,855	△ 657	△ 9.6
	国 庫 支 出 金	136,198	130,435	5,763	4.4
	地 方 債	112,723	115,954	△ 3,231	△ 2.8
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	62,132	61,333	799	1.3
	う ち 財 源 対 策 債	8,000	8,200	△ 200	△ 2.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	13,888	14,037	△ 149	△ 1.1
	雑 収 入	39,878	40,479	△ 601	△ 1.5
	計	844,532	842,764	1,768	0.2
一 般 財 源	603,977	603,192	785	0.1	
歳 出	給 与 関 係 経 費	197,600	209,905	△ 12,305	△ 5.9
	退 職 手 当 以 外	178,013	188,392	△ 10,379	△ 5.5
	退 職 手 当	19,587	21,513	△ 1,926	△ 9.0
	一 般 行 政 経 費	325,086	321,022	4,064	1.3
	補 助	169,202	165,695	3,507	2.1
	単 独	141,539	140,836	703	0.5
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,345	14,491	△ 146	△ 1.0
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	14,950	14,950	0	0.0
	公 債 費	131,354	130,853	501	0.4
	維 持 補 修 費	9,889	9,667	222	2.3
	投 資 的 経 費	124,726	122,818	1,908	1.6
	直 轄 ・ 補 助	74,186	69,138	5,048	7.3
	単 独	50,540	53,680	△ 3,140	△ 5.8
	給 与 の 臨 時 特 例 対 応 分	7,550	-	7,550	皆増
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	4,550	-	4,550	皆増
	地 域 の 元 気 づ くり 事 業 費	3,000	-	3,000	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	25,877	27,049	△ 1,172	△ 4.3
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	16,376	16,824	△ 448	△ 2.7
そ の 他	9,501	10,225	△ 724	△ 7.1	
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	7,500	6,500	1,000	15.4	
計	844,532	842,764	1,768	0.2	
地 方 一 般 歳 出	689,302	688,587	715	0.1	